

平成30年度 財務書類の公表

さぬき市・三木町山林組合
平成30年度決算の財務書類

地方公会計制度の導入



近年、民間企業会計の発生主義の考え方を導入した財務書類の作成に取り組む動きが多くの自治体で始まっています。現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法により、地方公共団体の財政を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について市民の皆さんにより分かりやすく説明することにあります。

総務省では、平成27年1月に、財務書類の作成に係る新たな統一基準等のマニュアルを整備し、平成29年度（平成28年度決算分）からはこの新基準による財務書類等の作成が求められることとなりました。

さぬき市・三木町山林組合においても、この新基準により、平成30年度決算の財務書類等を作成しており、引き続き広く公表を行い、資産・債務の適正な管理に努め、効果的な財政運営に役立ててまいります。



ストック情報とは
資産や負債など、これまでの
累積情報を表します。

フロー情報とは
人件費や物件費など、
一定期間の実績の情報を
表します。

財務書類とは

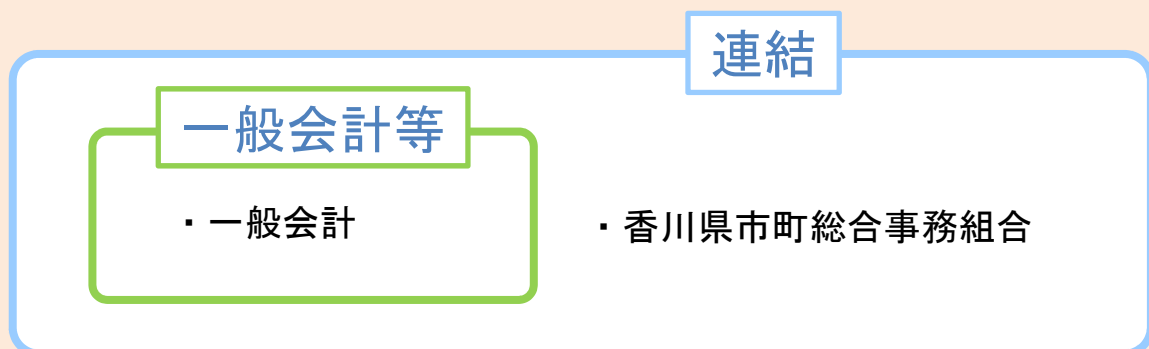
予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、当組合の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の4つの財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す
「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す
「行政コスト計算書」
- ③純資産の1年間の変動内容を表す
「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に表す
「資金収支計算書」

平成30年度決算の財務書類

作成対象とする範囲

さぬき市・三木町山林組合では、以下の区分に基づき、組合の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、本組合と連携協力して行政サービスを実施している関連団体に該当する香川県市町総合事務組合を連結対象団体とした「連結財務書類」を作成しています。



各団体との連結案分について

さぬき市・三木町山林組合は、関係団体が所有する林野の管理及び処分に関する事務を共同処理する一部事務組合であり、その経費は、組合の事業から生じる収入をあてるほか、関係市町が林野面積の割合に応じて負担しています。

地方公共団体の財務書類は、一部事務組合を含めた関係団体を連結して一つのサービス実施主体としてとらえています。当組合は規約に定められた割合によって各団体の財務書類に連結されます（財産区は除く）。

組合格約に定められた経費の負担割合

関係団体	割合
さぬき市	80.2%
井戸財産区	10.4%
下高岡財産区	4.5%
氷上財産区	2.6%
神山財産区	2.3%
合計	100.0%

平成30年度決算の財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に当組合が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、当組合の資産、負債の残高やこれまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,452	固定負債	0
有形固定資産	163,006	地方債	0
事業用資産	163,006	長期未払金	0
インフラ資産	0	退職手当引当金	0
物品	0	損失補償等引当金	0
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	446	流動負債	0
流動資産	25,801	1年内償還予定地方債	0
現金預金	325	未払金	0
未収金	0	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	25,477	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	0
その他	0	預り金	0
徴収不能引当金	0	その他	0
繰延資産	0	負債合計	0
資産合計	189,253	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	188,928
		余剰分(不足分)	325
		他団体出資等分	0
		純資産合計	189,253
		負債及び純資産合計	189,253

固定資産
組合が所有する立林竹などの資産の合計

負債
支払予定の地方債や退職手当など、将来世代が負担する金額

純資産
資産形成のために充当した資源の蓄積や金銭の形態で保有される消費可能な資源など、これまでの世代が負担した金額

流動資産
現金・預金や現金化しやすい資産の合計

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）以外の支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上しているため、純行政コストがマイナスで表示されます。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	850
業務費用	615
人件費	30
物件費等	140
その他の業務費用	446
移転費用	234
補助金等	234
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	3
使用料及び手数料	0
その他	3
純経常行政コスト	847
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	847

人件費
職員給与のほか、退職手当引当金などの繰入額を計上

物件費等
物件費のほか、施設の維持補修費や減価償却費を計上

移転費用
社会保障に関する給付や他会計への繰出金等を計上

その他の業務費用
支払利息などを計上

経常収益
行政サービスの直接の対価である使用料・手数料などを計上

平成30年度決算の財務書類

純資産変動計算書

(単位:千円)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等があります。

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資
		等形成分	(不足分)	等分
前年度末純資産残高	189,122	188,915	207	-
純行政コスト(△)	△ 847		△ 847	
財源	1		1	
税収等	1		1	
国県等補助金	0		0	
本年度差額	△ 846		△ 846	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 964	964	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		2	△ 2	
貸付金・基金等の減少		△ 966	966	
資産評価差額	993	993		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15	△ 15	△ 0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	131	14	118	
本年度末純資産残高	189,253	188,928	325	

資金収支計算書



(単位:千円)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使い道によって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

支出には行政サービスの提供に必要な人件費や物件費などの経費を、収入には税収などを計上。

投資活動収支

支出には道路や公共施設などの社会インフラ整備のための経費を、収入にはその財源となった補助金などを計上。

財務活動収支

支出には地方債の償還額を、収入には地方債発行による収入などを計上。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	942
業務収入	3
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 938
【投資活動収支】	
投資活動支出	4
投資活動収入	966
投資活動収支	961
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
財務活動収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	23
前年度末資金残高	301
本年度末資金残高	325
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	325